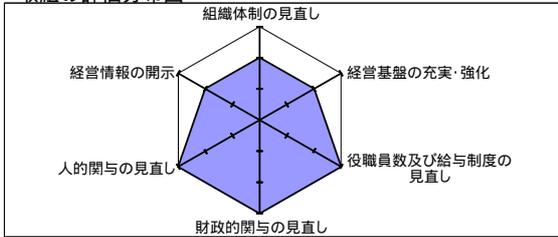


出資法人及び県所管課による評価(1次評価)

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

取組み項目	取組の目標達成の評価
組織体制の見直し	ある程度達成している。
経営基盤の充実・強化	ある程度達成している。
役職員数及び給与制度の見直し	十分達成している
財政的関与の見直し	十分達成している
人的関与の見直し	十分達成している
経営情報の開示	ある程度達成している。

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

【評価: ある程度達成している。】

事務局職員1名の削減を実施し、必要最低限の体制で業務を実施している。

(2) 経営基盤の充実・強化

【評価: ある程度達成している。】

基本財産の45.6%を大口定期預金で運用しており、今後も安全確実な運用を行っていく。
管理費比率については、17年度は目標を達成できなかったが、18年度からは事務局職員の退職により人件費が大きく低下する見込みであり、事務経費のより一層の縮減に取組み、目標に到達するよう努力する。

(3) 役職員数及び給与制度の見直し

【評価: 十分達成している】

現在常勤役員は設置しておらず、役員はいずれも無報酬であり、今後も無報酬を継続していくこととする。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

【評価: 十分達成している】

現在県からは、委託料や補助金の受け入れはない。

(2) 人的関与の見直し

【評価: 十分達成している】

現在県からの派遣役員・職員はいない。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

【評価: ある程度達成している。】

従来より県のホームページ上での財務諸表の公開を行ってきているが、情報公開制度の導入の取組みに着手できていないため、今後目標を達成するよう努力する。

4 総合的評価

事務経費については、事務局職員の削減等により経費の削減に取り組んだ。
一方、実質的な自主財源である基本財産の運用益は、昨今の金利情勢により厳しい状況が続いている。
18年度は事務の執行体制を見直し、事務経費のより一層の縮減に取り組む等経営基盤の強化を図り、(財)愛媛県栽培漁業基金との統合に向けた検討を進める。